

平成 27 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
145,424	157,024	155,684		1,340
主な支出内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			169
8節	放流水影響調査対策協議会委員報償費			30
9節	普通旅費			475
	研修旅費			19
10節	外部団体折衝等交際費			0
11節	消耗品費			178
	燃料費			15
	印刷製本費			0
	光熱水費			79
12節	郵便料			325
	下水道損害賠償等保険料			1,507
13節	消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料			86
	法適化基本方針の検討及び基礎調査委託料			2,538
19節	日本下水道協会負担金			541
	神奈川県下水道協会等負担金			115
22節	下水道責任賠償金			0
27節	消費税及び地方消費税公課費			149,607

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,172	102,353	97,913		4,440
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
7節	臨時的任用職員賃金			870
8節	受益者分担金一括納付報奨金			1,442
	受益者負担金一括納付報奨金			102
9節	事務補助嘱託員費用弁償			65
11節	消耗品費			88
	印刷製本費			156
13節	下水道使用料徴収事務委託料			89,606
	下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料			778
	下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料			259
	下水道事業受益者負担金・分担金システムIE11対応委託料			168
19節	藤沢市への汚水処理負担金			2,076
	横浜市への汚水処理負担金			904
	逗子市への汚水処理等負担金			327
23節	下水道使用料過誤納返還金			36
	受益者負担金過誤納返還金			0
	受益者分担金過誤納返還金			0
	下水道使用料還付加算金			8

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,938	17,938	13,656		4,282

主な支出内訳

11節	消耗品費		114
	燃料費		116
	印刷製本費		0
	車両修繕料		17
12節	リサイクル料金等手数料		11
	自動車損害賠償責任保険料		27
13節	公共汚水ます等老朽化点検委託料		984
18節	軽自動車購入費		907
19節	くみ取り便所改造工事等資金補助金 22件		1,078
	共同私設下水道布設工事補助金 1件		4,051
	私設汚水ポンプ施設設置補助金 2件		4,709
	浄化槽雨水貯留施設設置補助金		0
21節	くみ取り便所改造工事資金貸付金		0
	浄化槽機能廃止工事資金貸付金 3件		1,642
27節	自動車重量税		0

水洗化率

処理区	水洗化対象人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A)
鎌倉処理区	71,921人	69,944人	97%
大船処理区	95,851人	86,457人	90%
計	167,772人	156,401人	93%

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	363,453
・ 2節 給料 一般職	175,819
一般職職員 37人	
再任用(短時間) 14人	
・ 3節 職員手当等	134,992
扶養手当	6,537
地域手当	27,795
通勤手当	5,969
超過勤務手当	10,845
休日給	135
管理職手当	2,944
特殊勤務手当	279
期末勤勉手当	71,295
住居手当	6,438
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	2,755
・ 4節 共済費	52,642
市町村職員共済組合負担金	52,044
雇用保険料	598

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・
浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図った。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・ 大船西枝線の公共下水道(汚水)維持修繕工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,121	152,347	127,779	2,408	22,160
主な支出内訳				
11節 消耗品費				234
燃料費				156
印刷製本費				0
光熱水費				49,648
汚水管渠等維持修繕料				13,149
七里ガ浜ポンプ場ポンプ室搬入扉修繕料				1,300
低地排水ポンプ場(十二所1号・小町2号・由比ガ浜1号)ポンプ取替修繕料				1,200
低地排水ポンプ場(雪ノ下1号・雪ノ下7号)ポンプ等取替修繕料				900
低地排水ポンプ場(雪ノ下5号・御成5号)逆止弁等取替修繕料				694
低地排水ポンプ場(稲村ガ崎2号)配管等取替修繕料				642
七里ガ浜ポンプ場ポンプ室1階手摺修繕料				621
低地排水ポンプ場(由比ガ浜3号・山崎1号)水位計取替修繕料				562
ポンプ場(西部・中部)投込み式水位計等修繕料				3,316
備品修繕料				0
車両修繕料				127
12節 電信料				1,286
県道自費復旧事務費手数料				0
消防設備点検手数料				122
13節 汚水管渠等しゅんせつ業務委託料				42,457
緊急時汚水管渠等調査等業務委託料				0
脱臭設備保守委託料				724
し渣処分業務委託料				175

	ポンプ場等しゅんせつ業務委託料	202
	沈砂搬出業務委託料	177
	ポンプ場等しゅんせつ及び沈砂搬出業務委託料	772
	計装設備点検委託料	1,731
	電気設備定期点検委託料	1,652
	自家用発電機点検委託料	1,296
	直流電源装置点検委託料	501
	西鎌倉時間調整槽施設空間地草刈業務委託料	454
	し渣運搬業務委託料	338
	南部及び低地排水ポンプ場点検委託料	434
	公共下水道(汚水)シールド幹線復元業務委託料	387
14節	汚水管渠埋設用地土地等賃借料	253
15節	公共下水道(汚水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール蓋・受枠交換等) 大船西枝線(関谷898番地先)(翌年度への繰越明許費)	0
16節	補修用原材料費	95
19節	共同私設下水道修繕等工事補助金 1件	2,166
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	0
22節	通気管設置等補償金	0
27節	自動車重量税	8

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良い状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・低地排水ポンプ場について、良い状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,579	43,079	33,417		9,662
主な支出内訳				
11節 消耗品費				129
光熱水費				1,300
排水施設維持修繕料(管理施設突発的維持修繕)				7,776
排水施設維持修繕料(ゲート類等塗装)				0
排水施設維持修繕料(集水柵・受枠等維持修繕)				2,688
ポンプ場施設維持修繕料				900
12節 県道復旧事務費等手数料				5
13節 雨水管渠等しゅんせつ業務委託料				843
管理施設除草・枝払い等業務委託料				1,703
地下埋設物調査委託料				0
家屋調査委託料				0
工事資材単価調査委託料				0
水処理施設等運転管理業務委託料				471
低地排水ポンプ場御成A号ポンプ機器点検委託料				153
低地排水ポンプ場台G号ポンプ機器点検委託料				458
15節 公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費				16,991
梅田川第3雨水幹線外(大船三丁目3番先外)				
22節 地下埋設物移設等補償金				0
工事に起因する家屋等損害賠償金				0

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業	【 作業センター 】
-----------------	------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,915	15,915	10,981		4,934
主な支出内訳				
11節 消耗品費				388
作業用車両燃料費				381
維持修繕料				0
備品修繕料				79
作業用車両修繕料				580
医薬材料費				11
12節 ガス検知器点検手数料				88
13節 直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				414
14節 維持補修用重機賃借料				306
16節 補修等用原材料費				8,536
18節 ガス検知器備品購入費				150
22節 補修等補償金				0
27節 自動車重量税				48
* 補修用原材料費内訳				
ダクタイト製人孔蓋	212組		5,859千円	
ダクタイト製汚水ます蓋等	50組		806千円	
常温合材等	1式		1,871千円	

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
418,495	408,393	385,596		22,797
主な支出内訳				
11節 薬品等消耗品費				24,716
軽油等燃料費				0
印刷製本費				0
光熱水費				84,458
汚泥脱水機修繕料				4,806
監視制御装置部品交換修繕料				3,348
給気塔外壁修繕料				1,235
B系No.2余剰汚泥供給ポンプインバータ修繕料				636
水処理施設機器等維持修繕料				2,039
備品修繕料				0
車両修繕料				188
医薬材料費				0
12節 電信料				65
消防設備点検手数料				480
小荷物専用昇降機保守点検等手数料				689
13節 水処理施設等運転管理業務委託料				218,754
汚泥運搬業務委託料				15,517
汚泥運搬業務(休炉時)委託料				1,771
汚泥処理処分業務(休炉時)委託料				2,733
管理棟清掃業務委託料				1,282
計装設備点検委託料				7,309
中央監視制御装置点検委託料				4,061
脱臭設備保守委託料				4,048
洗浄沈砂有効利用処分業務委託料				793
洗浄沈砂収集運搬業務委託料				348
魚介藻類影響調査委託料				1,188
植栽維持管理委託料				656

行合川清掃(薬剤散布)業務委託料	317
行合川清掃(除草)業務委託料	287
ワカメ調査委託料	497
自家用発電機点検委託料	491
電気設備定期点検委託料	1,858
電話保守点検委託料	233
場内各槽しゅんせつ業務委託料	157
産業廃棄物処理処分委託料	107
産業廃棄物処理処分(運搬)委託料	39
直流電源装置点検委託料	129
14節 NHK受信料	15
16節 補修用原材料費	346

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
598,630	563,607	534,464		29,143
主な支出内訳				
8節	海水検査船借上謝礼			130
11節	薬品等消耗品費			30,992
	特A重油等燃料費			2,121
	印刷製本費			0
	光熱水費			165,463
	沈砂池ポンプ棟直流電源装置蓄電池交換修繕料			9,396
	受変電・沈砂池ポンプ、ブロワ・水処理コントローラ電源装置交換修繕料			4,930
	汚泥焼却設備修繕料			4,428
	重力濃縮汚泥電磁流量計交換修繕料			2,783
	B系消泡用オートストレーナ修繕料			2,484
	沈砂池機械室給気ファン修繕料			1,296
	A系水処理棟給気ファン交換修繕料			1,275
	重力濃縮汚泥分配槽修繕料			1,156
	A系初沈汚泥掻き寄せ機修繕料			1,050
	汚泥棟2階操作室エアコン取替修繕料			896
	焼却炉排水管修繕料			734
	消防設備バッテリー等交換修繕料			718
	管理棟ブロワー室給気ファン交換修繕料			680
	No.1砂ろ過用空気圧縮機修繕料			672
	No.2砂ろ過用空気圧縮機修繕料			594
	管廊床排水管等修繕料			10,697
	備品修繕料			1,963
	車両修繕料			19
	医薬材料費			0
12節	電信料			258
	消防設備点検手数料			754
	作業環境測定手数料			722

	エレベーター保守点検手数料	625
	臭気測定業務等手数料	1,277
13節	水処理施設等運転管理業務委託料	157,152
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,824
	汚泥処理処分業務委託料	3,657
	焼却灰処理処分業務委託料	6,663
	汚泥焼却設備点検委託料	5,940
	焼却灰運搬業務委託料	3,919
	一時保管焼却灰の再処理等に係る場内運搬等業務委託料	1,364
	電子計算機等点検委託料	7,477
	計装設備点検委託料	10,286
	脱臭設備保守委託料	10,670
	清掃業務委託料	1,691
	汚泥運搬業務委託料	2,370
	植栽維持管理業務委託料	1,121
	し渣処分業務委託料	373
	自家用発電機点検委託料	1,460
	電気設備定期点検委託料	1,957
	直流電源装置点検委託料	1,009
	乾式複写機保守管理委託料	166
	電話保守委託料	259
	し渣運搬業務委託料	113
	場内各槽しゅんせつ委託料	194
	沈砂運搬委託料	94
	産業廃棄物処理処分委託料	47
14節	ケーブルテレビ等使用料	51
16節	補修用原材料費	494

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課・
浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・ 経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。
- ・ 市街化区域の未整備箇所の汚水管渠築造工事を行った。
- ・ 宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・ 老朽化した汚水中継ポンプ場(極楽寺、東部、南部)の機械・電気設備等の改築については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 山崎下水道終末処理場用地が新ごみ焼却施設の最終候補地として方針決定されたことに伴い、ごみ焼却施設の立地を前提とした、施設の配置、動線計画等について検討を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、老朽化した汚水中継ポンプ場(極楽寺)の機械・電気設備等の改築を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、深沢汚水幹線の公共下水道(汚水)築造工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、大平山・丸山住宅団地の公共下水道(汚水)改築工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、材木座枝線の公共下水道(汚水)改築工事を行った。
- ・ 前年度から事故繰越しした、大町汚水幹線外の公共下水道(汚水)改築工事を行った。
- ・ 前年度から事故繰越しした、長谷汚水幹線外の公共下水道(汚水)耐震化工事を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
423,475	452,490	365,240	73,900	13,350
主な支出内訳				
8節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償			111
11節	OA用品等消耗品費			426
	燃料費			200
	陽画等印刷製本費			0
	車両修繕料			84
12節	県道自費復旧事務費等手数料			105
	自動車賠償責任保険料			0
13節	汚水台帳調製委託料			1,566
	公共汚水ます設置業務委託料			9,490
	家屋調査等委託料			0
	工事資材単価特別調査委託料			12

	既設人孔等老朽化対策調査検討委託料	2,430
	公共下水道極楽寺ポンプ場建設工事委託料(翌年度への繰越明許費)	70,000
	公共下水道極楽寺ポンプ場建設工事委託料(前年度からの繰越明許費)	23,000
	公共下水道東部ポンプ場建設工事委託料(翌年度への繰越明許費)	16,800
	公共下水道南部ポンプ場建設工事委託料(翌年度への繰越明許費)	8,200
	山崎下水道終末処理場に係る計画設計業務委託料	11,950
14節	電子複写機賃借料	169
15節	公共下水道(汚水)築造工事請負費	33,986
	内訳	
	腰越第2枝線(鎌倉山三丁目14番先)	9,903
	深沢汚水幹線(上町屋468番先)(前年度からの繰越明許費含む)	24,083
	公共下水道(汚水)改築工事請負費	152,386
	内訳	
	大町汚水幹線外(大町二丁目1番先外)	13,979
	中部第1枝線外(雪ノ下三丁目16番先外)	28,108
	材木座枝線(材木座四丁目7番先)	20,612
	腰越第1枝線(西鎌倉一丁目5番先)	19,415
	大平山・丸山住宅団地外(寺分二丁目13番先外)	11,152
	大平山・丸山住宅団地(寺分二丁目3番先)(前年度からの繰越明許費)	29,106
	材木座枝線(材木座四丁目7番先)(前年度からの繰越明許費)	19,548
	大町汚水幹線外(大町一丁目11番先外)(前年度からの事故繰越し含む)	10,466
	公共下水道(汚水)耐震化工事請負費	32,262
	内訳	
	御成汚水幹線外(御成町19番先外)	15,414
	長谷汚水幹線外(長谷二丁目21番先)(前年度からの事故繰越し)	16,848
22節	地下埋設物移設等補償金	0
	工事に起因する家屋等損害賠償金	0
27節	自動車重量税	7

主な特定財源

・国県支出金	88,693
・地方債	242,341

整備済面積及び管渠延長

処理区	認可面積 (A) ha	整備済面積 (B) ha	整備率 B/A	認可延長 (C) km	整備済延長 (D) km	整備率 D/C
鎌倉	1188.5	1179.1	99.2%	234.6	231.8	98.8%
大船	1471.0	1420.4	96.6%	267.3	257.0	96.1%
合計	2659.5	2599.5	97.7%	501.9	488.8	97.4%

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や污水ますの設置を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、深沢枝線の公共下水道(污水)築造工事を行った。
- ・前年度から事故繰越した、笛田第2枝線の公共下水道(污水)築造工事を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,200	54,739	52,406		2,333
主な支出内訳				
13節 公共污水ます設置業務委託料				587
15節 市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費				51,439
内訳				
笛田第2枝線(鎌倉山二丁目13番先)			21,400	
深沢枝線(梶原五丁目17番先)			9,269	
深沢枝線(梶原五丁目13番先)(前年度からの繰越明許費)			6,438	
笛田第2枝線(鎌倉山二丁目9番先)(前年度からの事故繰越し)			14,332	
公共下水道(污水)築造工事請負費(污水ます設置)				0
公共下水道(污水)築造工事請負費(路面復旧)				0
19節 路面復旧負担金				380
主な特定財源				
・国県支出金				24,567
・地方債				19,727

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備した。(大塚川排水区 外2件)
- ・ 浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、梅田川排水区の雨水管渠築造工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、神戸川左岸第2排水区の雨水管渠築造工事を行った。
- ・ 梅田川排水区の雨水管渠築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 浸水被害解消に向け、汚水処理施設の雨水貯留施設転用のための実施設計を行った。
- ・ 浸水被害解消に向け、大塚川から新川への分水基本設計を行った。
- ・ 津波の河川遡上対策のための検討業務を行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
253,951	183,056	148,981	20,633	13,442
主な支出内訳				
12節 県道復旧事務費手数料				3
13節 雨水台帳調製業務委託料				2,031
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料				0
雨水管渠実施設計業務委託料				2,635
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				0
汚水処理施設の雨水貯留施設転用実施設計業務委託料				3,493
津波の河川遡上対策検討業務委託料				4,309
大塚川から新川への分水基本設計業務委託料				6,985
15節 公共下水道(雨水)築造工事請負費				80,274
内訳				
大塚川排水区(手広二丁目17番先)				17,675
梅田川排水区(大船2086番地先)(前年度からの繰越明許費含む)				13,215
神戸川左岸第2排水区(腰越二丁目19番先)(前年度からの繰越明許費含む)				6,352
豆腐川排水区(材木座六丁目6番先)				3,945
七里ガ浜雨水幹線外(七里ガ浜一丁目19番先外)				25,387
梅田川排水区(大船1806番地先外)(翌年度への事故繰越し)				13,700
雨水貯留施設転用工事請負費				42,773
神戸川右岸第1排水区(西鎌倉一丁目16番先)				

22節 地下埋設物移設等補償金

6,478

工事に起因する家屋等損害賠償金

0

主な特定財源

・国県支出金

8,215

・地方債

118,593

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

持続型下水道幹線再整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存の下水道幹線を高深度化する。

効果 地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

【 事業の内容 】

- ・老朽化する幹線及びポンプ場について、耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための検討を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,000	13,600	13,490		110

主な支出内訳

13節 持続型下水道幹線再整備基本概要設計委託料 13,490

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
308,500	124,702	111,702	13,000	0
主な支出内訳				
13節 公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥焼却設備)の建設工事委託料 (翌年度への繰越明許費)				111,702
主な特定財源				
・国県支出金				61,436
・地方債				45,239

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,267,500	3,267,500	3,267,448		52

主な支出内訳

23節 財政融資資金償還金	1,418,004
地方公共団体金融機構償還金	901,473
旧郵政公社資金償還金	718,675
神奈川県償還金	81,331
市中銀行等償還金	147,965

主な特定財源

・ 地方債

1,095,700

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,059,000	1,042,542	1,042,230		312

主な支出内訳

23節 財政融資資金利子	524,810
地方公共団体金融機構利子	236,781
旧郵政公社資金利子	228,361
神奈川県利子	21,693
市中銀行等利子	30,585

主な特定財源

・ 地方債

211,000

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

借入金利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要にならなかったため、支出はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

主な支出内訳

23節 一時借入金利子

0

平成 27 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 再開発課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,531	2,531	1,700		831
主な支出内訳				
9節 普通旅費				125
11節 一般文具等消耗品費				56
陽画等印刷製本費				0
12節 郵便料				4
19節 代替住宅管理費負担金				1,375
全国市街地再開発協会等負担金				140

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

拠点整備部再開発課(駅周辺整備担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	41,995
・ 2節 給料 一般職	19,710
一般職職員 5人	
・ 3節 職員手当等	15,528
扶養手当	542
地域手当	3,173
通勤手当	451
超過勤務手当	457
休日給	16
管理職手当	904
期末勤勉手当	8,702
住居手当	863
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	420
・ 4節 共済費	6,757
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 再開発課 】

※重点事業(事業CD:5-2-1-2)

【 事業の内容 】

- ・ 事業コスト削減のための検討とともに、建築工事費の推移を確認した。
- ・ 大船駅東口再開発事業区域内污水管渠整備工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 都市計画の決定及び変更手続きを進めるため、関係機関と協議を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,979	14,979	6,912	7,722	345

主な支出内訳

8節 市街地整備アドバイザー報償費	0
11節 管理施設等維持修繕料	0
13節 大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料	4,320
大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業事業協力業務委託料	2,592
15節 大船駅東口再開発事業区域内污水管渠整備工事請負費(翌年度への繰越明許費)	0

平成 27 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,366	108,366	96,512		11,854
主な支出内訳				
1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人			1,843
	診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人			927
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
7節	臨時的任用職員賃金			1,524
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			377
	普通旅費			147
11節	消耗品費			682
	被保険者証印刷製本費			2,624
	高齢受給者証等印刷製本費			0
12節	郵便料			10,576
	電算共同処理業務等手数料			17,902
13節	国民健康保険システム改修委託料			2,236
	番号制度対応国保システム改修委託料			11,265
	国保システム保守等委託料			15,610
14節	国保システム等使用料			28,742

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		54,832
・ 2節 給料 一般職		26,044
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等		19,986
扶養手当		509
地域手当		4,131
通勤手当		644
超過勤務手当		1,860
休日給		9
管理職手当		986
期末勤勉手当		10,883
住居手当		714
児童手当		250
・ 4節 共済費		8,802
市町村職員共済組合負担金		8,802
雇用保険料		0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,313	1,313	1,203		110
主な支出内訳				
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				879
国保総合システム改修費用負担金				324
主な特定財源				
・ 国県支出金				324

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,856	30,856	25,485		5,371
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
7節 臨時的任用職員賃金				497
9節 事務補助嘱託員費用弁償				65
普通旅費				47
11節 消耗品費				1,191
燃料費				51
納入通知等印刷製本費				1,667
車両修繕料				92
12節 郵便料				10,816
ペイジー口座振替受付サービス回線利用料				0
ペイジー口座振替受付サービス金融機関契約料				2,970
滞納整理業務における金融機関調査手数料				0
自動車保険料				38
13節 納入通知書封入封緘作業等委託料				4,736
18節 ペイジー口座振替受付サービス端末購入費				1,252
27節 自動車重量税				7
主な特定財源				
・国県支出金				4,000

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		54,319
・ 2節 給料 一般職		25,777
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等		19,576
扶養手当		527
地域手当		3,945
通勤手当		948
超過勤務手当		1,892
休日給		85
特殊勤務手当		1
期末勤勉手当		10,491
住居手当		1,147
児童手当		540
・ 4節 共済費		8,966
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営協議会運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
612	612	476		136
主な支出内訳				
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 15人				368
9節 普通旅費				2
11節 消耗品費				76
12節 郵便料				30

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養給付費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対する診療を現物給付した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,540,676	11,030,138	10,890,472		139,666

主な支出内訳

19節 一般被保険者療養給付費 10,890,472

一般被保険者数	44,433人	一件当たり費用額	19,266円
一人当たり受診件数	17.38件	一人当たり費用額	334,878円

区分	件数	費用額	保険者負担分
医科(入院)	8,491件	4,605,731千円	3,370,954千円
(食事療養費	7,954件)	198,693千円	145,425千円
医科(入外)	391,426件	5,417,013千円	3,964,735千円
歯科	96,020件	1,220,771千円	893,488千円
調剤	275,800件	3,399,486千円	2,488,098千円
訪問看護	594件	37,945千円	27,772千円
計	772,331件	14,879,639千円	10,890,472千円

※食事療養費の件数は医科(入院)の再掲

主な特定財源

・国県支出金 2,876,770

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
545,856	366,545	365,757		788

主な支出内訳

19節 退職被保険者等療養給付費 365,757

退職被保険者数	1,374人	一件当たり費用額	18,975円
一人当たり受診件数	20.06件	一人当たり費用額	380,661円

区分	件数	費用額	保険者負担分
医科(入院)	272件	139,487千円	97,544千円
(食事療養費	234件)	5,375千円	3,759千円
医科(入外)	14,050件	204,552千円	143,045千円
歯科	3,412件	42,404千円	29,653千円
調剤	9,805件	129,917千円	90,852千円
訪問看護	25件	1,293千円	904千円
計	27,564件	523,028千円	365,757千円

※食事療養費の件数は医科(入院)の再掲

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,053	163,314	159,226		4,088

主な支出内訳

19節 一般被保険者療養費 159,226

件数	費用額	保険者負担分
19,764件	215,478千円	159,226千円

主な特定財源

・国県支出金 42,049

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,485	8,485	3,944		4,541

主な支出内訳

19節 退職被保険者等療養費 3,944

件数	費用額	保険者負担分
675件	5,635千円	3,944千円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,200	33,200	25,730		7,470

主な支出内訳

12節 診療報酬明細書審査支払手数料 835,576件 25,730

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	256		744
主な支出内訳				
19節 高額介護合算療養費 15件				256
主な特定財源				
・国県支出金				49

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額						
1,189,929	1,385,087	1,301,267		83,820						
主な支出内訳										
19節 一般被保険者高額療養費				1,301,267						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>件</th> <th>数</th> <th>保 険 者 負 担 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20,428件</td> <td>1,301,267千円</td> </tr> </tbody> </table>					件	数	保 険 者 負 担 分		20,428件	1,301,267千円
件	数	保 険 者 負 担 分								
	20,428件	1,301,267千円								
主な特定財源										
・国県支出金				502,513						

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,114	49,114	44,994		4,120
主な支出内訳				
19節 退職被保険者等高額療養費				44,994
		件	数	保 険 者 負 担 分
			444件	44,994千円

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	80		220
主な支出内訳				
19節 一般被保険者移送費				80
主な特定財源				
・国県支出金				21

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、申請がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
19節 退職被保険者等移送費				0

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	79,800	67,324		12,476
主な支出内訳				
19節 出産育児一時金 163件				67,324

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38	38	32		6
主な支出内訳				
12節 出産育児一時金手数料				32

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,000	14,000	11,450		2,550
主な支出内訳				
19節 葬祭費 50,000円×229件				11,450

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 5 後期高齢者支援金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者支援金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・後期高齢者支援金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,730,511	2,505,470	2,505,470		0
主な支出内訳				
19節 後期高齢者支援金				2,505,470
加入者一人当たり負担額	A	56,531円		
27年度被保険者数	B	48,020人		
27年度後期高齢者支援金調整率	C	1.00		
精算調整額	D	209,148,824円		
支援金算出方法	A×B×C-D			
主な特定財源				
・国県支出金				661,642

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 10 後期高齢者関係事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
223	223	168		55
主な支出内訳				
19節 後期高齢者関係事務費拠出金				168
事務費単価	A	3.50円		
27年度被保険者数	B	48,020人		
事務費拠出金算出方法	A×B			
主な特定財源				
・国県支出金				32

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 5 前期高齢者納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・前期高齢者納付金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,724	4,724	1,520		3,204
主な支出内訳				
19節 前期高齢者納付金				1,520
加入者一人当たり負担調整対象額	A	62円		
27年度被保険者数	B	48,020人		
精算調整額	C	1,456,796円		
支援金算出方法	A×B-C			
主な特定財源				
・国県支出金				111

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 10 前期高齢者関係事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
274	274	173		101
主な支出内訳				
19節 前期高齢者関係事務費拠出金				173
事務費単価	A	3.60円		
27年度被保険者数	B	48,020人		
事務費拠出金算出方法	A×B			

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 5 老人保健医療費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・老人保健医療費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	0		2,000
主な支出内訳				
19節 老人保健医療費拠出金				0

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 15 老人保健事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・老人保健事務費拠出金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168	168	98		70
主な支出内訳				
19節 老人保健事務費拠出金				98
事務費単価	A	1.40円		
被保険者数	B	69,929人		
審査支払関係事務費	C	0円		
事務費拠出金算出方法	A×B+C			

(款) 17 介護納付金 (項) 5 介護納付金 (目) 5 介護納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,143,207	984,563	984,563		0

主な支出内訳

19節 介護納付金 984,563

第 2 号 被 保 険 者 数	A	17,271人
一 人 当 た り 負 担 額	B	62,120円
精 算 ・ 調 整 額	C	88,311,843円
納 付 金 算 出 方 法	A×B-C	

主な特定財源

・ 国県支出金 260,003

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 5 高額医療費共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
428,969	488,119	420,407		67,712

主な支出内訳

19節 高額医療費共同事業拠出金 420,407

主な特定財源

・ 国県支出金 51,328

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 7 保険財政共同安定化事業拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,056,773	4,313,675	3,932,120		381,555
主な支出内訳				
19節 保険財政共同安定化事業拠出金				3,932,120

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 8 高額医療費共同事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
19節 高額医療費共同事業事務費拠出金				0

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 9 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
19節 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				0

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	3		7
主な支出内訳				
19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金				3

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
184,781	153,892	145,939		7,953	
主な支出内訳					
11節 消耗品費				0	
情報提供パンフレット等印刷製本費				343	
12節 受診券、受診結果等郵便料				3,615	
特定健診データ管理等手数料				2,171	
13節 特定保健指導委託料				5,196	
特定健診等データ作成等人材派遣委託料				3,870	
特定健診データ管理委託料				990	
健診結果データ入力業務委託料				866	
健康診査データ管理等一括業務委託料				21,637	
同封物作成業務委託料				0	
特定健康診査等委託料				107,251	
国保特定健診					
区分	受診者数	情報提供	動機付け 支援	積極的 支援	内服のため 対象外
血液・尿・ 心電図等	11,458人	8,388人	962人	262人	1,846人
主な特定財源					
・国県支出金				45,257	

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,045	15,045	11,069		3,976

主な支出内訳

11節	国保のしおり等消耗品費	998
12節	医療費通知書等郵便料	4,000
	キット健診受診券等郵便料	0
	ジェネリック差額通知郵便料	91
	医療費通知書作成手数料	1,732
	ジェネリック差額通知作成手数料	83
13節	キット健診委託料	0
	歯周疾患健診委託料	95
	健康管理情報データ作成等人材派遣委託料	2,370
	健康診査データ管理等一括業務委託料	1,700
	同封物作成業務委託料	0

歯周疾患検診(20、24、28、32、36、40、50、60、70歳)※国保未加入者含む。

区 分	受診者数	異常なし			要 観 察		要 医 療	
		異常なし	要 観 察	要 医 療	要 観 察	要 医 療		
口腔内検査	332人	33人	14人	285人				

キット健診(20~38歳)※国保未加入者含む。

区 分	受診者数	基準値			要 医 療		判定不可	
		基準値	軽度異常値	高度異常値	要 医 療	判定不可		
血液検査	3,805人	600人	853人	1,590人	600人	162人		

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	15	11		4

主な支出内訳

25節	新規積立金	11
	利子積立金	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,050	20,050	19,019		1,031
主な支出内訳				
23節	一般被保険者保険料の過誤納還付金			18,444
	一般被保険者保険料の還付加算金			575

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550	550	63		487
主な支出内訳				
23節	退職被保険者等保険料の過誤納還付金			63
	退職被保険者等保険料の還付加算金			0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	142,682	142,682		0

主な支出内訳

23節 療養給付費等負担金返納金

142,682

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・療養給付費交付金の返納金がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1

主な支出内訳

23節 療養給付費交付金返納金

0

平成 27 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行った。
- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業

【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,078	130,078	130,077		1
主な支出内訳				
17節 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地購入費				130,077
主な特定財源				
・ 地方債				130,000

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金

【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
349,722	349,722	349,722		0
主な支出内訳				
23節 市中銀行等償還金				349,722

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子

【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,300	18,502	18,501		1
主な支出内訳				
23節 市中銀行等利子				18,501

平成 27 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,243	103,175	98,020		5,155
主な支出内訳				
1節	介護保険事務嘱託員報酬 13人			13,109
	要介護認定調査嘱託員報酬 4人			6,149
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
	介護保険運営協議会委員報酬 9人			382
7節	臨時的任用職員賃金			4,267
8節	地域包括支援センター選定委員会委員謝礼			0
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			871
	普通旅費			154
11節	消耗品費			588
12節	郵便料			16,395
	電信料			82
	連合会共同処理手数料			1,946
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料			7,180
	地域介護事業委託料			1,609
	介護保険制度改正に伴う負担割合証交付委託料			313
	介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修業務委託料			13,772
	介護保険システム住民記録システムデータ連携改修業務委託料			2,235
	番号制度対応介護保険システム改修委託料			9,587
14節	介護保険システム機器賃借料			16,423
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料			9

19節 介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金	535
かながわ福祉サービス振興会等負担金	358

主な特定財源

・国県支出金	5,000
--------	-------

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	133,889
・ 2節 給料 一般職	62,556
一般職職員 18人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	50,446
扶養手当	759
地域手当	9,658
通勤手当	1,402
超過勤務手当	9,770
休日給	65
管理職手当	987
期末勤勉手当	24,877
住居手当	2,788
児童手当	140
・ 4節 共済費	20,887
市町村職員共済組合負担金	20,746
雇用保険料	141

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,006	3,613	2,605		1,008
主な支出内訳				
11節	賦課徴収に係る消耗品費			202
	賦課徴収に係る印刷製本費			785
12節	賦課徴収に係る手数料			139
13節	賦課徴収に係る印字委託料			939
	介護保険システムOCR消込運用変更委託料			540

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・ 申請者の身体または精神上的の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,187	101,845	100,718		1,127
主な支出内訳				
1節	介護認定審査会委員報酬 44人			20,661
9節	調査員旅費			404
11節	審査会資料作成等消耗品費			596
12節	主治医意見書作成等手数料			44,871
13節	要介護認定調査委託料			33,607
14節	コピー機賃借料			579

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,200,000	8,200,000	7,977,680		222,320

主な支出内訳

19節 介護給付費負担金 7,977,680

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1,517人	1,557人	1,001人	680人	487人	5,242人

主な特定財源

・国県支出金 2,897,907

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護給付費負担金	217,188件	8,895,650,355円	7,977,680,049円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,441	1,213	1,982	1,854	1,342	1,163	906	9,901
第2号被保険者 (40～64歳)	11	15	29	46	25	21	20	167
計	1,452	1,228	2,011	1,900	1,367	1,184	926	10,068

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,990,000	3,990,000	3,752,476		237,524
主な支出内訳				
19節 施設給付費負担金				3,752,476
主な支出内訳				
介護老人福祉施設 715人				
介護老人保健施設 402人				
介護療養型医療施設 33人				
主な特定財源				
・国県支出金				1,363,094
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
施設給付費負担金	14,159件	4,203,124,071円	3,752,475,981円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,000	24,000	18,212		5,788
主な支出内訳				
19節 福祉用具購入給付費負担金				18,212
主な特定財源				
・国県支出金				6,615
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
福祉用具購入給付費負担金	684件	20,552,627円	18,211,562円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,600	60,400	53,885		6,515
主な支出内訳				
19節 住宅改修給付費負担金				53,885
主な特定財源				
・国県支出金				19,574
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
住宅改修給付費負担金	624件	60,947,299円	53,884,656円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,085,000	1,085,000	1,046,314		38,686
主な支出内訳				
19節 地域密着型介護給付費負担金				1,046,314
主な特定財源				
・国県支出金				380,075
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護給付費負担金	5,038件	1,176,422,904円	1,046,313,754円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額						
680,000	680,000	571,516		108,484						
主な支出内訳										
19節 介護予防給付費負担金				571,516						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>702人</td> <td>783人</td> <td>1,485人</td> </tr> </tbody> </table>					要 支 援 1	要 支 援 2	合 計	702人	783人	1,485人
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計								
702人	783人	1,485人								
主な特定財源										
・国県支出金				207,604						
給付の状況										
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額							
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	41,278件	634,242,478円	571,515,586円							

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,000	4,000	3,340		660
主な支出内訳				
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金				3,340
主な特定財源				
・国県支出金				1,213
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	168件	3,746,353円	3,340,498円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,000	36,000	30,942		5,058
主な支出内訳				
19節 介護予防住宅改修給付費負担金				30,942
主な特定財源				
・国県支出金				11,240
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介護予防住宅改修給付費負担金	321件	34,957,556円	30,942,464円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	7,900	7,440		460
主な支出内訳				
19節 地域密着型介護予防給付費負担金				7,440
主な特定財源				
・国県支出金				2,703
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護予防給付費負担金	117件	8,360,826円	7,439,858円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・高額介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
294,000	314,900	307,335		7,565
主な支出内訳				
19節 高額介護サービス等給付費負担金				307,335
主な特定財源				
・国県支出金				111,640
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等 給付費負担金	24,053件	-	307,335,158円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・特定入所者介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
409,200	409,200	346,872		62,328
主な支出内訳				
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金				346,872
主な特定財源				
・国県支出金				126,002
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特定入所者 介護サービス等 給付費負担金	10,145件	-	346,871,528円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700	700	282		418
主な支出内訳				
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				282
主な特定財源				
・ 国県支出金				102
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	40件	-	281,740円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,500	14,500	10,158		4,342
主な支出内訳				
12節 給付審査支払手数料 277,773件				10,158
主な特定財源				
・ 国県支出金				3,690

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防事業

【 市民健康課 】

【 事業の内容 】

- ・ 第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,074	17,961	16,752		1,209

主な支出内訳

8節	地域介護予防活動支援協力者謝礼	47
	介護予防普及啓発事業講師謝礼	285
11節	介護予防啓発用消耗品費	460
13節	運動器の機能の向上プログラム(からだ)委託料	3,298
	運動器の機能向上(水中)委託料	1,853
	総合介護予防プログラム事業委託料	7,800
	訪問型介護予防事業委託料	0
	運動器の機能向上(グループ教室)委託料	1,435
	社交ダンス教室委託料	499
	若年性認知症のつどい委託料	260
	介護予防教室周知委託料	802
14節	スポーツ施設使用料	13

主な特定財源

- ・ 国県支出金 6,282

介護予防事業委託料(介護予防教室周知委託料を除く)

実 施 回 数	参 加 者 数	事 業 費
245回	2,277人	15,145,396円

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,602	212,602	209,288		3,314
主な支出内訳				
8節	在宅医療介護連携推進事業等講師謝礼			194
11節	成年後見制度利用支援用等消耗品費			48
12節	郵便料			624
	電信料			653
	住宅改修理由書作成手数料			406
	介護給付費通知作成手数料			213
13節	地域包括支援センター事業委託料 7箇所			181,300
	相談員派遣事業委託料			2,712
	高齢者生活支援サポートセンター事業委託料			3,380
	介護保険制度改正に伴う地域包括システム改修事業委託料			1,944
	紙おむつ支給事業委託料			8,776
	配食サービス事業委託料			4,949
14節	地域包括支援システム機器賃借料			3,616
19節	成年後見制度利用支援補助金			473
主な特定財源				
	・国県支出金			120,056

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防・生活支援サービス事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
501	501	135		366
主な支出内訳				
12節	審査支払手数料			1
19節	介護予防・生活支援サービス費負担金			134
主な特定財源				
	・国県支出金			51

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,686	188,848	183,379		5,469
主な支出内訳				
25節 新規積立金				182,396
利子積立金				983

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,600	6,600	4,032		2,568
主な支出内訳				
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金				3,883
第1号被保険者保険料の還付加算金				149

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	103,335	103,334		1
主な支出内訳				
23節 国庫支出金等過年度分返還金				103,334

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	69,219	69,219		0
主な支出内訳				
28節 繰出金				69,219

平成 27 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,305	52,305	47,647		4,658
主な支出内訳				
1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人			972
	事務補助嘱託員報酬 4人			4,113
7節	臨時的任用職員賃金			2,887
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			199
	普通旅費			36
11節	後期高齢者医療事務用消耗品費			558
	納付書等印刷製本費			100
12節	保険料納入通知等郵便料			7,286
13節	保険料額決定通知等封入封緘業務委託料			1,950
	後期高齢者医療システム運用保守業務委託料			6,961
	「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料			403
	「督促状」封入封緘業務委託料			0
	後期高齢者医療システム保険料計算改修委託料			756
	番号制度対応後期高齢者医療システム改修委託料			8,111
	後期高齢者医療システム改修委託料			2,236
14節	後期高齢者医療システム機器賃借料			11,079

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		49,792
・ 2節 給料 一般職		23,155
一般職職員・8人		
・ 3節 職員手当等		17,580
扶養手当		1,234
地域手当		3,658
通勤手当		775
超過勤務手当		1,232
休日給		11
期末勤勉手当		9,458
住居手当		1,032
児童手当		180
・ 4節 共済費		9,057
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,917,595	4,984,437	4,959,530		24,907
主な支出内訳				
19節 事務費負担金(共通経費)				46,394
定率負担金(保険給付費)				1,542,187
保険基盤安定制度拠出金				305,054
保険料等負担金				3,065,895

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	6,891		5,109

主な支出内訳

23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金	6,374
後期高齢者医療保険料の還付加算金	517

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	9,205	9,205		0

主な支出内訳

28節 繰出金	9,205
---------	-------

平成 27 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度における定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 28 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成 27 年度 定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
84,672,537	9,455,705	14,926,585	9,872,273	90,143,417	100,015,690	0	0